

2017年9月理事会議事録

日 時：2017年9月23日（土）14：00～17：30

場 所：日本考古学協会事務所

出 席：谷川章雄・近藤英夫・大島直行・小笠原永隆・岡山真知子・小澤正人・瓦吹 堅
・菊池誠一・久保田正寿・佐々木和博・佐々木憲一・佐藤宏之・篠原和大・関根
達人・都築恵美子・新納 泉・堀内秀樹・宮本一夫・矢島國雄・長瀬 衛、監事
：吉田哲夫、（事務局：林 純子・堀田菜摘子）

欠 席：石川日出志・岡内三眞・杉井 健・橋本裕行・唐澤至朗

進 行：宮本一夫

議 長：谷川章雄

宮本理事から、本日の出席者は21名で過半数に達しており、本理事会が成立することが報告され、議事に入った。

会員の訃報について

宮本理事から、兵庫県の松本正信会員が2016年12月25日、長野県の小林 孚会員が2017年5月13日に亡くなられたとの報告があり、哀悼の意を表した。

議案第433号 文化財保護法改正「中間まとめ」のパブリックコメントについて

矢島理事から、文化庁の文化審議会文化財分科会企画調査会において、文化財保護法の改定に向け、主に文化財の保存と活用の方策等について検討中で、その「中間まとめ」が公開され、現在、意見募集が行われているとの説明があった。続けて、埋蔵文化財保護対策委員会を中心に作成したパブリックコメントの原案が提示され、文化財の持続可能な活用の必要性及び国のトータルマネジメントを要望することを基軸に、各項目について言及した。審議の結果、原案を承認し、協会としてパブリックコメントを提出することを承認した。

また、日本歴史学協会から「文化財保護法の改定に対し、より慎重な議論を求める声明」への連名依頼があるとの説明があり、審議の結果、協会としては、精神には賛同するが、現段階での声明は保留し、「最終まとめ」が出てから対応を検討することとした。

議案第434号 協会設立70周年記念出版物について

佐藤理事から、70周年記念事業の一環として刊行する学術刊行物を『日本考古学・最前線』と題し、2018年10月に株式会社雄山閣からの刊行を予定しているとの説明があり、内容・執筆者案が提示された。協議の結果、原案通り承認した。

議案第435号 永年在籍会員の表彰について

小澤理事から、70周年記念事業の一環である永年在籍会員の表彰について、1965年までに入会した会員を対象とした75名の候補者案が提示された。また、佐藤理事から、該当者に対し「シニア・フェロー」の称号付与の提案があり、審議の結果、原案通り承認した。

議案第436号 会費納付システムの見直しについて

小澤理事から、総会時の受付混雑の解消と現金取扱いの危険性を減らすため、総会時の現金による会費の取扱いを実施しないことが提案され、その場合の会員への利便性維持のための会費納付システム追加の検討案が提示された。審議の結果、70周年記念事業もあり、急な変更は運営資金不足を招く恐れがあることから、将来的には総会時の現金による会費取扱いを削減する方向で、会長を中心にワーキンググループを立ち上げ検討を進めていくことで承認した。

また、谷川会長から、近年の社会状況として、総会開催大学の会場使用料の高騰や学生のアルバイト代の支給などが課題であるとの説明があり、総大会参加費についても、本ワーキンググループで合わせて検討することとなった。

議案第437号 平成30年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）について

佐々木憲一理事から、『Japanese Journal of Archaeology』（以下、JJA）は、本年度で刊行から5年となり、2018年度以降は改めて学術振興会に科学研究費（研究成果公開促進費「国際情報発信強化」）の申請が必要となる。公募要領には「これまでにっていない新たな取組が対象」とあり、国際ワークショップ等を行う予定であるとの説明があった。審議の結果、応募区分についてはこれまでの支出状況などを精査した上で、新たな計画書を次回の理事会で提示することで、助成事業の継続申請を承認した。

議案第438号 機関誌『日本考古学』投稿規定の一部改正について

篠原理事から、著作権規定の制定・施行を受け、機関誌『日本考古学』投稿規定も改正が必要となり、改正案が提示された。改正案は、①新たに著作権代表者の項目を設ける、②著作権の項目を著作権規定に準拠する条文にするとの説明があり、審議の結果、原案通り承認した。

議案第439号 総会の議事次第の構成について

小澤理事から、2016年度監査の際に監事に指摘された総会時の進行について、前年度事業報告・収支決算及び総会当該年度事業計画・収支予算に関連する定款を確認し、現状の整理を行った上で、それに基づき検討した総会次第の改定案3案が提示された。審議の結果、本理事会での検討を受けて修正することとし、継続審議とした。

議案第440号 日本考古学年報70（2017年度版）執筆者選定委員について

菊池理事から、『日本考古学年報』70（2017年度版）の執筆者選定委員案が提示され、原案通り承認した。

議案第441号 退会の承認について

久保田理事から、青森県の*会員、秋田県の*会員、群馬県の*会員、東京都の*会員・*会員、新潟県の*会員、兵庫県の*会員、奈良県の*会員、島根県の*会員、大分県の*会員の10名から2017年度をもつての退会届けが提出されている旨の報告があり、退会

を承認した。また、未納会費のある会員から提出された退会届けについては、未納額を納入してからの退会承認とすることとし、未納額の納入を求める。

報告第583号 2017年度大会について

小澤理事から、「大会実施要項」に基づき、日程と各理事の役割分担について確認があり、了承した。

報告第584号 日本学術会議からの提言について

佐藤理事から、日本学術会議史学委員会の「文化財の保護と活用に関する分科会」において、提言「持続的な文化財保護のために一特に埋蔵文化財における喫緊の課題」を提出したとの報告があった。主に、①地方分権下での埋蔵文化財に関する法的権限の「再委譲」における慎重な対応の必要性について、②人材育成の推進について、③遺跡調査記録のデジタル化等による保存と活用について、提言したとの説明があり、了承した。

報告第585号 『日本考古学年報』に関するアンケートについて

小笠原理事から、7月理事会議案第431号で承認された『日本考古学年報』に関するアンケートを、任意に選んだ会員を対象に実施し、その集計結果が提示された。概ね現状が適正であるとの回答を得たが、装丁やWEB掲載及びその際の冊子の必要性については意見が割れているとの報告があり、今後の年報発行の検討材料とすることです承した。

報告第586号 協会設立70周年記念事業小委員会報告

小澤理事から、①日本考古学協会事務所に保管されている資料について、整理を行い一覧を作成した。②日本考古学協会に関する資料のアーカイブ化について、赤星直忠博士文化財資料館に調査にうかがった。③70周年記念の機関誌『日本考古学』の執筆者一覧が提示され、執筆依頼を行ったとの説明があり、了承した。

報告第587号 アイヌラウンドテーブル公開講演会について

関根理事から、アイヌ人骨・副葬品に係る調査研究の在り方に関するラウンドテーブルに参加している北海道アイヌ協会・日本人類学会と共催で、昨年度から行っている公開講演会（シンポジウム）について、今年度は日本考古学協会が主催となり、12月17日（日）に東京大学で「人類学・考古学とアイヌ民族－最新の研究成果と今後の研究のあり方」をテーマに開催予定であるとの説明があり、発表者や発表内容について了承した。

報告第588号 業務執行理事の職務執行報告

近藤副会長から、定款第24条第3項の定めにより、2017年度前半期の会長・副会長としての各種行事・会議等の出席等の職務執行状況について報告があった。

報告第589号 入会資格審査について

瓦吹理事から、2018年度新入会員の入会資格審査委員16名の報告があり、了承した。

報告第590号 理事選挙について

瓦吹理事から、2018年の理事選挙の選挙管理委員16名の報告があり、了承した。

報告第591号 埋蔵文化財保護対策委員会報告

小笠原理事から、7月15日（日）に委員会を開催し、①文化庁文化審議会文化財分科会企画調査会において進められている文化財保護法改正に係る協議について、内容や今後の対応を検討した。②埋文委アンケートの基本方針・日程・項目について協議した。③沼津市高尾山古墳について引き続き注視していく。④北九州市城野遺跡・筑紫野市前畑遺跡について、地元と連携し情報収集に努めるとの報告があり、了承した。

報告第592号 研究環境検討委員会報告

篠原理事から、7月23日（日）に委員会を開催し、①第83回総会におけるポスターセッションの総括を行った。②「埋蔵文化財保護行政に関わる職員の採用動向に関するアンケート」について、今後の対応を協議した。③「認定考古士」について意見交換を行ったとの報告があり、了承した。

報告第593号 英文機関誌編集委員会報告

佐々木憲一理事から、①スイスで開催されたヨーロッパ アジア考古学美術史学会及びポルトガルで開催されたヨーロッパ日本学会に佐々木理事が参加し、JJAの広報活動を行った。②次年度以降の科学研究費助成事業の応募に関して、日本学術振興会の個別相談会に、近藤副会長・溝口委員長・佐々木理事が参加したとの報告があり、了承した。

報告第594号 広報委員会報告

大島理事から、9月9日（土）に委員会を開催し、①新たな賛助会員制度について、報道機関への広報を検討し、実施する予定である。②マスコミ対応に関する広報マニュアルについて検討した。続けて小澤理事から、③公式サイトについて、準備中となっているページの作成を進めること、またトップページの写真について協議した、との説明があり、承認した。

その他

（1）著作権規定の運用と実務について

近藤副会長から、7月理事会で承認され制定・施行された著作権規定を各刊行物に適用するにあたり、実際の運用及び実務面の整理が必要であるとの説明があり、著作権規定に係るワーキンググループの設置が求められた。

以上